



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【2】地方人材の採用・育成【4】機能分散【6】その他

取組内容

当社は、2015年12月から、長野県諏訪郡富士見町のコワーキング施設内に、リテールサポート事業部を設置しております。
今後もこれまでに引き続き、地方創生テレワークを活用し、地域での雇用創出、地域企業や自治体との交流を図り、地方創生を進めていきます。また、BCPの観点から、災害時に本社機能のバックアップを担えるような体制整備を進めていきます。

エフィシエント株式会社

代表取締役 坂越 健一

日付 2022年8月1日